

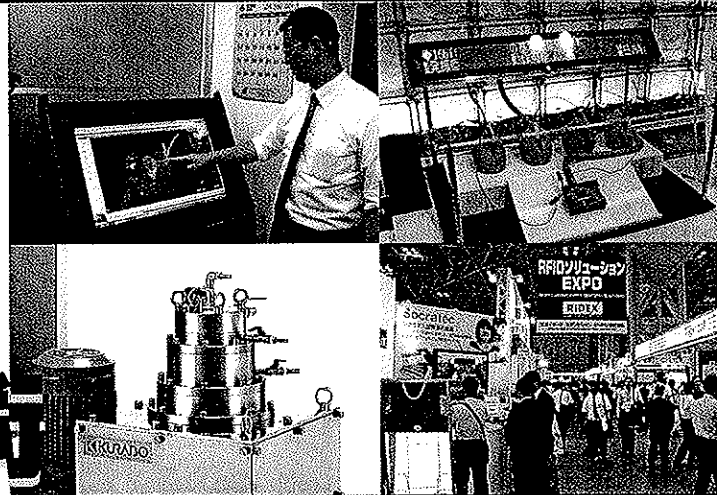
Semiconductor FPD World

半導体/FPD/電子デバイス総合情報誌

2006
8

Special Issue

広がる ワイヤレス技術



Equipment & Materials Focus

- 第1部 実用化への期待高まる有機半導体
- 第2部 デバイスを援護する検査・測定技術
- 第3部 半導体・FPD製造における搬送システムの最新動向

Interview

Tzero Technologies/アルテック/ホリバアイテック/アドバンスト マテリアル ジャパン

我が社の事業戦略 次の一手を語る
日立国際電気

Business/Technology/Conference

アジア半導体メーカー06年1Q業績/iSuppli, 日本半導体メーカーの戦い方/クラボウのインライン連続脱泡装置/富士通, 経営方針説明会/みずほ情報総研, 通信ドライバの販売開始/ニューフレアテクノロジー, 検査装置市場参入/Alcatel, MEMS製造装置事業を強化/AMD, 技術戦略説明会/Spansion, ビジネス戦略記者説明会/ARM, 組込機器向けプロセッサを市場投入/Philips, デジタル家電向けリファレンスボードを拡充/ジェイスターが本格始動/Saes Gettersの新たな製品戦略/VLSI FORUM/SID'06/組込システム開発技術展

右手に算盤 左手に浪漫

半導体材料としても使われるレアメタルは、現代社会を支える貴重な資源だ。アドバンスト マテリアル ジャパンの代表取締役社長である中村繁夫は、世界各地からレアメタルを調達し、エレクトロニクスをはじめとして様々な産業に供給している。

47年に京都で生まれた中村繁夫は、資源への興味をきっかけとして大学で木材工業を学んだ後ブラジルに渡り、パルプ開発を行っていた日系商社の仕事を手伝った。その後2年半にわたって世界35か国を放浪し、帰国後は中堅の繊維商社に職を得た。

第2次オイルショック直後だった当時のハイテク業界は、省エネ・省電力をスローガンに活況を呈しており、中村は主に中国からWやMoなどのレアメタル(希少金属)を輸入し、国内エレクトロニクスメーカーに供給した。まだ日中国交が回復されて間もなかったため、現地との商習慣のギャップに悩まされることも多く、輸送インフラの不備といった問題ばかりでなく、契約不履行まがいのケースまであった。そこで中村は資源を多めに買い付け、万が一届かなかった場合でも、注文された量を確保する“網渡り”のような手法でこうした状況をしのいだという。

80年代の日本エレクトロニクス産業を陰で支えた中村だが、次第にロシア地域の資源に興味を抱きはじめる。きっかけの一つは89年6月に起こった天安門事件で、滞在していたホテルの窓から修羅場を目撃した中村は、中国に対して一種の幻滅を感じた。ソ連市場が開放されつつあった時期でもあり、中村はソ連内のあちこちを飛び回ったという。

また同じ頃、東独のライブチヒで商談の約束を反故にされたことがあった。後日分かったことだが、そのすぐあとにベルリンの壁が崩壊したため、商談相手は仕事どころではなかったとのことだった。各国を股にかける中村だが「歴史的な出来事でも、渦中にある人間は事態を把握できなかった」と当時を述懐する。

その後もロシアの資源を各地に送り続けたが、91年にソ連が崩壊したことで、市場は大混乱に陥る。ほんの少し前まで、世界に存在すら知られていなかったロシアのレアメタルが、二東三文の値段で世界中に流出していく様子を中村は目の当たりにした。こうしたリアルな体験も手伝ってか、中村は現場・現物・現実を重視する“三現主義”を実践しており、現在でもあらゆる現場を歩き回ることを信条としている。

00年代に入っても日本の不況は長引き、様々な企業が事業部門の整理を検討する中、中村はMBOによって長年勤めた会社からビジネスを譲り受け、04年にアドバンスト マテリアル ジャパンを立ち上げた。「独立のメリットは、判断のスピードが飛躍的に向上すること」と語る中村だが、同時に経営者の心構えとして「右手に算盤、左手に浪漫、背中に我慢」を常に肝に銘じているという。

また資源を右から左に送り届けるだけ



の「ピュア・トレード」ではなく、メーカーの役割を併せ持ったビジネスも展開している。例えばロシアで採れたWを、中国で精錬した後で日本に届けるといった具合だ。さらに05年、埼玉県にエコリサイクル研究所を設置し、限られた資源の再利用に関する研究にも余念がない。

レアメタルにとって価格の乱高下は珍しくない。しかしここ数年のレアメタルの価格は、全体的に高水準を保っている。例えば透明電極に用いられるInの価格は、03年には約9万ドル/tだったものの、05年末には約85万ドル/tにまで高騰している。こうした現状について中村は「経済成長に伴って中国国内のレアメタル需要が増大し、中国は国外に資源を出さなくなっている。今後は“資源ナショナリズム”の時代が到来する可能性が大きい」と分析する。

レアメタル資源の確保は、エレクトロニクス業界が抱える大きな課題の一つであり、こうした要望に応じるべく中村は現在でも現場を踏み、若い部下たちを世界各地に有無をいわず送り込んでいる。団塊の世代に属する中村だが、引退はまだまだ先のようだ。

(文中敬称略 生駒大輔)